

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。
さて、「フィデリティ・日本配当成長株投信」は、第68期、第69期と決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

運用報告書
(全体的版)

第35作成期 (2024年4月20日～2024年10月21日)

第68期 (決算日 2024年7月19日)

第69期 (決算日 2024年10月21日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	原則無期限です。	
運用方針	「フィデリティ・日本配当成長株投信」は主としてマザーファンドに投資を行います。下記の投資方針はファンドの主要な投資対象である「フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド」の投資方針です。 <ul style="list-style-type: none">●ポートフォリオの平均予想配当利回りが市場平均以上となることを目指して運用を行います。●主として予想配当利回りが市場平均以上の銘柄の中から、投資価値の高い銘柄に厳選して投資することで、魅力的な配当等収益を確保することを目指します。●個別企業分析により企業の配当の成長性を多角的に分析し、将来の配当成長が見込まれる銘柄を発掘します。●独自の綿密な企業調査に基づき、配当成長を主に①企業の配当の原資となる収益の成長②配当性向の上昇③財務体質の健全化および資本構成の最適化の3方向から多角的に分析します。●株式への投資は、原則として、高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。なお、株式の他、その他の有価証券(不動産投資信託証券等)に投資することがあります。●資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。	
主要運用対象	ベビーフンド マザーファンド	フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。 わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要投資対象とし、高水準の配当等収益の確保を図るとともに投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行います。
組入制限	ベビーフンド マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。 株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針		毎決算時(原則1月、4月、7月および10月の各19日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。 <ul style="list-style-type: none">●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。●原則として、年4回の決算時に、分配対象額の範囲から、ポートフォリオの配当利回りの水準を中心に勘案した金額で分配することを目指します。また、毎年1月および7月の決算時においては、売買益(評価益を含みます。)等も分配の対象とします。●分配金額は、委託会社が基準価額水準、ポートフォリオの平均予想配当利回り、市況動向、長期的な分配金額の維持などを勘案して決定します。ただし、必ず分配することを保証するものではありません。●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。●各計算期末の分配対象額の範囲の考え方については、委託会社の判断により今後変更されることがあります。

フィデリティ・日本配当成長株投信

〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社 カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI



0570-051-104

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

固定電話、携帯電話からお問い合わせいただけます。

国際電話、一部のIP電話からはご利用いただけません。



<https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

フィデリティ投信株式会社



■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			(参考指数) [※]		株式組入比率等	株式先物比率	投資証券組入比率	純資産総額
		(分配落)	税込分配金	期中騰落率	TOPIX(配当込)	期中騰落率				
第31作成期	60期(2022年7月19日)	円 10,476	円 150	% 4.6	3,079.07	% 0.6	% 95.8	% —	% 1.4	百万円 6,191
	61期(2022年10月19日)	10,577	30	1.3	3,116.46	1.2	96.8	—	1.2	6,248
第32作成期	62期(2023年1月19日)	10,355	100	△1.2	3,140.46	0.8	95.7	—	1.1	6,086
	63期(2023年4月19日)	11,205	30	8.5	3,385.94	7.8	95.5	—	1.1	6,587
第33作成期	64期(2023年7月19日)	12,036	650	13.2	3,788.99	11.9	96.3	—	0.9	6,960
	65期(2023年10月19日)	12,435	30	3.6	3,798.89	0.3	94.7	—	0.8	7,371
第34作成期	66期(2024年1月19日)	12,719	750	8.3	4,219.08	11.1	96.2	—	0.6	7,399
	67期(2024年4月19日)	13,894	30	9.5	4,457.67	5.7	95.7	—	0.5	8,277
第35作成期	68期(2024年7月19日)	13,860	1,300	9.1	4,865.65	9.2	96.9	—	0.4	8,219
	69期(2024年10月21日)	13,105	30	△5.2	4,602.72	△5.4	97.5	—	—	8,261

※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。参考指数としてTOPIX(配当込)^{*}を記載しております。

^{*}TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。

^{*}東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率等」「株式先物比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率

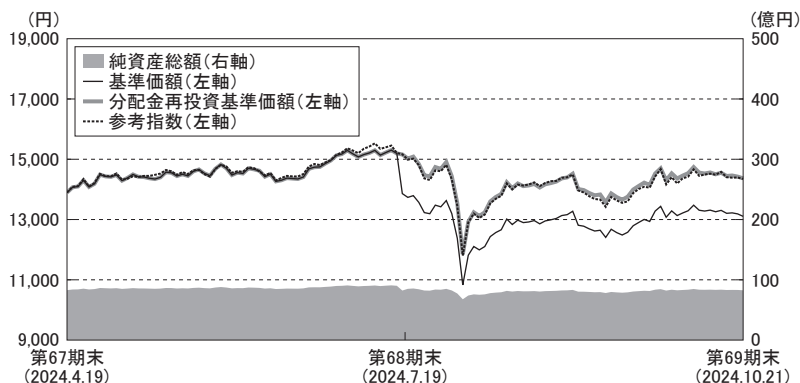
■過去6ヶ月間の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		(参考指数)		株式組入比率等	株式先物比率	投資証券組入比率
		騰落率	騰落率	TOPIX(配当込)	騰落率			
第68期	(期首) 2024年4月19日	円 13,894	% —	4,457.67	% —	% 95.7	% —	% 0.5
	4月末	14,490	4.3	4,656.27	4.5	93.9	—	0.5
	5月末	14,685	5.7	4,710.15	5.7	96.1	—	0.5
	6月末	14,859	6.9	4,778.56	7.2	95.7	—	0.5
	(期末) 2024年7月19日	15,160	9.1	4,865.65	9.2	96.9	—	0.4
第69期	(期首) 2024年7月19日	13,860	—	4,865.65	—	96.9	—	0.4
	7月末	13,629	△1.7	4,752.72	△2.3	96.8	—	0.4
	8月末	13,132	△5.3	4,615.06	△5.2	97.5	—	0.4
	9月末	13,076	△5.7	4,544.38	△6.6	97.1	—	—
	(期末) 2024年10月21日	13,135	△5.2	4,602.72	△5.4	97.5	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額等の推移



第 68 期 首 : 13,894円

第 69 期 末 : 13,105円 (既払分配金1,330円)

騰 落 率 : 3.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2024年4月19日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※参考指数は「TOPIX(配当込)」です。

●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+3.4%でした。

当ファンドは、フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

当期の日本株は、日本経済のデフレ脱却や日本企業のガバナンス改革進展への期待が高まる中で底堅く推移し、7月前半には日経平均株価、TOPIXが共に史上最高値を更新しましたが、その後は日銀の政策修正に対する警戒感や米国景気の後退懸念などから不安定な推移となりました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

●投資環境

当期の日本株は、日米の金融政策を巡る先行き不透明感や欧州の政治不安などが重石となって上値の重い推移となる中で始まりましたが、6月下旬からは1ドル160円台まで進んだ円安や日本のデフレ脱却を期待した海外投資家の買いなどを押し上げ要因として上昇し、7月前半に日経平均株価は初の42,000円台に到達しました。しかし米国で早期の利下げ観測が強まる中、日本政府・日銀による円買いの為替介入観測も加わって円高が急速に進むと株価は反落し、その後も日銀が利上げを決定し追加利上げにも前向きな姿勢を示したことや、米経済指標の悪化を受けて米景気後退懸念が一気に高まったことなどから、8月初めには記録的な暴落に見舞われました。その後はすぐに切り返し、日銀副総裁の追加利上げに慎重な発言や米景気の軟着陸期待を支えに戻り足を速めたものの、米国で軟調な雇用関連指標が相次いで景気の下振れ懸念が高まったことや、一段と円高が進んだことを受け、9月に入ると反落を余儀なくされました。しかし円高進行が一服すると株価は持ち直し、米連邦準備制度理事会（FRB）が0.5%の大幅利下げを決め、米国経済の軟着陸が期待される中で戻り歩調を辿りました。国内政治の不透明感も台頭しましたが、日銀が利上げを急がない姿勢を示したこと、また高値更新を続ける米国株の動きや中国当局による景気刺激策の発表などが支えとなり、株価は底堅さを保って期を終えました。

●ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。なお、当ファンドにおける組入上位10業種の比率は以下の通りとなりました。これらの構成は業種配分を意図したのではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。また、当期末時点におけるファンドの平均予想配当利回りは3.2%と、日本株式市場全体（TOPIX）の平均予想配当利回りを0.9%上回りました。

組入上位10業種

前作成期末

	業種	比率
1	電気機器	10.8%
2	建設業	9.1
3	卸売業	8.9
4	銀行業	8.3
5	輸送用機器	5.2
6	保険業	5.1
7	ガラス・土石製品	4.5
8	化学	4.4
9	情報・通信業	4.4
10	小売業	4.1

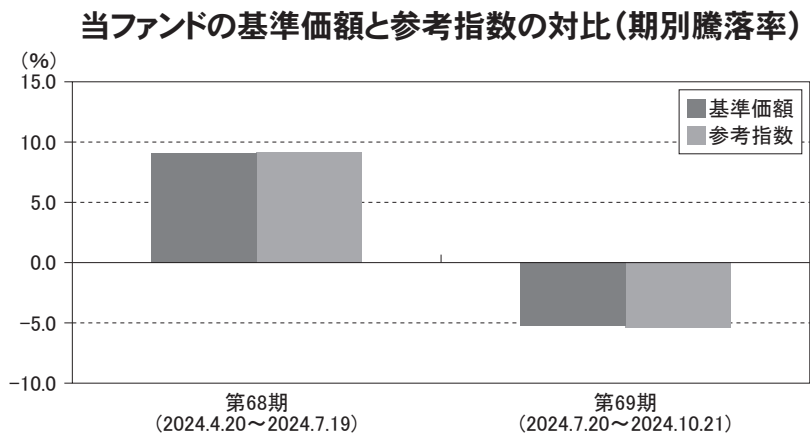
当作成期末

	業種	比率
1	電気機器	10.4%
2	銀行業	9.4
3	建設業	9.4
4	卸売業	8.6
5	輸送用機器	6.6
6	保険業	5.5
7	化学	4.5
8	情報・通信業	4.4
9	ガラス・土石製品	4.4
10	陸運業	4.1

(注)「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

●ベンチマークとの差異

当ファンドは、ベンチマークを設定していません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※参考指数は「TOPIX(配当込)」です。

■ 分配金

当作成期の1万口当たり分配金(税引前)は、分配方針に基づき下記表中の分配額とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

● 分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第68期	第69期
	2024年4月20日～2024年7月19日	2024年7月20日～2024年10月21日
当期分配金	1,300	30
(対基準価額比率)	8.58%	0.23%
当期の収益	1,244	30
当期の収益以外	55	—
翌期繰越分配対象額	4,820	4,918

- * 「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- * 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- * 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

■ 今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

米連邦準備制度理事会(FRB)や日銀の政策判断のほか、原材料価格や人件費の上昇など、相場を巡る不透明要因は多いものの、そのような環境であるからこそ、銘柄間におけるバリュエーションの格差が広がって、収益機会も増えて来ると言えます。債券利回りと比較して十分に高い水準にある配当利回りは、好配当銘柄に対する中期的な下支え要因になると考えています。また東証による上場企業に対する資本コストや株価を意識した経営の要請をきっかけとして、株主還元の拡充を図る企業が増えており、当ファンドにとって有望な組入候補銘柄の裾野が大きく広がっています。足もとの予想配当利回りが高い銘柄を主体としつつ、定性分析に基づき将来配当の安定性・成長性を考慮することで、着実な企業価値の向上が見込まれる銘柄を厳選して組入れていく方針です。同時に株価のベータ値を意識することで、下値抵抗力が強く、安心して保有して頂くことができるファンドの運営に努めます。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第68期～第69期		項目の概要
	2024年4月20日～2024年10月21日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	83円	0.601%	(a) 信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13,777円です。
（投信会社）	(38)	(0.278)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(38)	(0.278)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	(6)	(0.044)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 （株式） （投資証券）	1 (1) (0)	0.010 (0.010) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{当作成期中の売買委託手数料}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{当作成期中の有価証券取引税}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	2	0.013	(d) その他費用＝ $\frac{\text{当作成期中のその他費用}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(—)	(—)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（その他）	(1)	(0.010)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	86	0.625	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

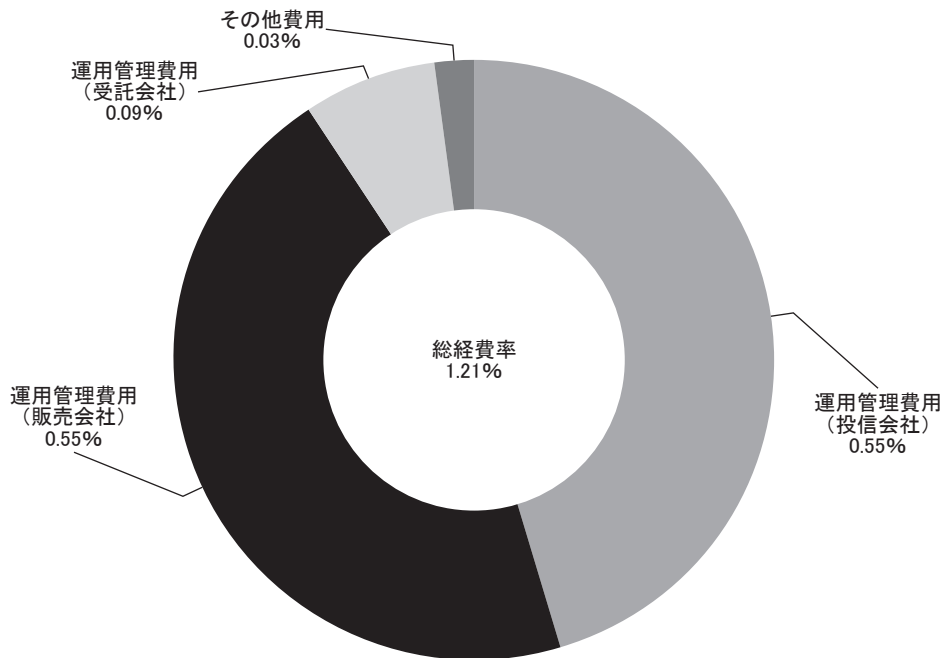
(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.21%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2024年4月20日から2024年10月21日まで)

決 算 期	第 68 期 ～ 第 69 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド	千口 205,637	千円 784,048	千口 300,515	千円 1,158,378

(注) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 68 期 ～ 第 69 期	
	フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド	
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	20,608,582千円	
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	71,616,257千円	
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.28	

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等 (2024年4月20日から2024年10月21日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2024年10月21日現在)

●親投資信託残高

種 類	期首(前作成期末)	当 作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド	千口 2,316,778	千口 2,221,900	千円 8,259,025

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2024年10月21日現在)

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド	千円 8,259,025	% 99.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	54,664	0.7
投 資 信 託 財 産 総 額	8,313,690	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2024年7月19日現在 2024年10月21日現在

項目	第68期末	第69期末
	円	円
(A) 資産	9,026,113,042	8,313,690,773
コール・ローン等	6,347,546	6,937,986
フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド(評価額)	8,144,289,776	8,259,025,913
未収入金	875,475,720	47,726,874
(B) 負債	806,901,560	52,294,669
未払収益分配金	770,895,426	18,912,484
未払解約金	9,685,300	7,477,445
未払信託報酬	25,655,717	24,816,880
その他未払費用	665,117	1,087,860
(C) 純資産総額(A-B)	8,219,211,482	8,261,396,104
元本	5,929,964,820	6,304,161,537
次期繰越損益金	2,289,246,662	1,957,234,567
(D) 受益権総口数	5,929,964,820口	6,304,161,537口
1万口当り基準価額(C/D)	13,860円	13,105円

(注1) 当作成期における作成期首元本額5,957,846,604円、作成期中追加設定元本額661,274,764円、作成期中一部解約元本額314,959,831円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

第68期 自2024年4月20日 至2024年7月19日
第69期 自2024年7月20日 至2024年10月21日

項目	第68期	第69期
	円	円
(A) 配当等収益	-	382
受取利息	-	382
(B) 有価証券売買損益	764,435,529	△408,479,006
売買益	779,495,398	13,073,542
売買損	△15,059,869	△421,552,548
(C) 信託報酬等	△26,320,834	△25,239,623
(D) 当期損益金(A+B+C)	738,114,695	△433,718,247
(E) 前期繰越損益金	2,410,681,210	2,332,788,266
(F) 追加信託差損益金	△88,653,817	77,077,032
(配当等相当額)	(480,367,314)	(706,547,711)
(売買損益相当額)	(△569,021,131)	(△629,470,679)
(G) 合計(D+E+F)	3,060,142,088	1,976,147,051
(H) 収益分配金	△770,895,426	△18,912,484
次期繰越損益金(G+H)	2,289,246,662	1,957,234,567
追加信託差損益金	△88,653,817	77,077,032
(配当等相当額)	(480,598,328)	(707,503,355)
(売買損益相当額)	(△569,252,145)	(△630,426,323)
分配準備積立金	2,377,900,479	2,393,046,397
繰越損益金	-	△512,888,862

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程は以下の通りです。

	第68期	第69期
(a) 費用控除後の配当等収益	22,002,409円	79,170,615円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	716,112,286円	0円
(c) 収益調整金	480,598,328円	707,503,355円
(d) 分配準備積立金	2,410,681,210円	2,332,788,266円
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	3,629,394,233円	3,119,462,236円
1万口当たり分配可能額	6,120.43円	4,948.26円
(f) 分配金額	770,895,426円	18,912,484円
1万口当たり分配金額(税引前)	1,300円	30円

■ 分配金のお知らせ

決 算 期	年 月 日	1 万口当たりの分配金(税込)
第68期	2024年 7 月 19 日	1,300円
第69期	2024年10月21日	30円

(注1) 受益者が収益分配金を受け取る際、収益分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合には、収益分配金の全額が普通分配金となり、収益分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となります。

(注2) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

(注3) 個人の受益者が受け取る普通分配金に対する課税について、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の受益者の場合は取扱いが異なります。

※税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

<補足情報>

■フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンドの組入資産の明細

下記は、2024年10月21日現在におけるフィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド全体(19,897,714,220口)の内容です。

(1) 国内株式

(A) 上場株式

銘柄	2024年4月19日現在	2024年10月21日現在	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.0%)			
ニッスイ	—	810.8	744,881
鉱業 (1.6%)			
INPEX	539.3	570.3	1,140,029
建設業 (9.6%)			
大林組	942.4	906.1	1,683,533
鹿島建設	206.9	198.9	528,079
五洋建設	1,044	—	—
住友林業	290.3	279.1	1,825,034
積水ハウス	343.7	453.5	1,739,172
関電工	—	180.8	402,822
エクシオグループ	501	481.7	749,284
食料品 (3.0%)			
アサヒグループホールディングス	153.6	273.5	479,172
宝ホールディングス	506.2	687.2	832,542
日本たばこ産業	170.4	200.7	821,665
化学 (4.6%)			
クラレ	170.9	319.7	651,228
日産化学	125.1	118.8	631,540
信越化学工業	177.9	171	1,014,885
エア・ウォーター	183.1	—	—
積水化学工業	—	202.5	444,285
アイカ工業	150.5	167	551,935
医薬品 (3.7%)			
武田薬品工業	139.7	134.3	576,684
アステラス製薬	634	609.6	1,088,136
サワイグループホールディングス	92.3	489.6	1,007,107
石油・石炭製品 (1.6%)			
コスモエネルギーホールディングス	152.2	146.3	1,130,167
ゴム製品 (2.4%)			
TOYO TIRE	337.5	324.5	694,430
ブリヂストン	236	185.5	1,044,365
ガラス・土石製品 (4.5%)			
A G C	186.5	179.3	835,538
フジインコーポレーテッド	144.5	138.9	326,831
ニチアス	378.7	364.1	2,060,806
非鉄金属 (2.2%)			
SWCC	318.5	306.2	1,622,860

銘柄	2024年4月19日現在	2024年10月21日現在	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
金属製品 (1.9%)			
東洋製罐グループホールディングス	478.1	459.7	1,029,728
L I X I L	200	192.3	316,525
機械 (2.9%)			
小松製作所	—	275.6	1,103,226
アmano	194.9	223.6	995,914
電気機器 (10.7%)			
日立製作所	103.6	498	1,969,590
三菱電機	316.2	304	719,872
ソシオネクスト	110.5	—	—
日本電気	54.6	52.5	699,825
アズビル	—	376.8	460,449
ローム	88.4	123.7	211,527
村田製作所	399.3	463.4	1,310,958
キヤノン	146.8	163.6	821,599
東京エレクトロン	67.2	64.6	1,532,312
輸送用機器 (6.7%)			
川崎重工業	—	86.8	536,597
トヨタ自動車	563.6	541.9	1,377,238
アイシン	—	390.9	624,853
本田技研工業	883.5	1,015.8	1,549,602
ヤマハ発動機	—	560.1	758,095
電気・ガス業 (3.4%)			
関西電力	279.3	—	—
九州電力	523.8	763.2	1,252,411
大阪瓦斯	342.4	386.8	1,230,410
陸運業 (4.2%)			
山九	218	209.6	1,017,817
セイノーホールディングス	185.6	178.4	430,390
A Z - C O M丸和ホールディングス	421.6	636.9	682,119
九州旅客鉄道	200.4	219.3	869,524
海運業 (0.6%)			
川崎汽船	—	208	449,488
倉庫・運輸関連業 (1.2%)			
上組	286.1	275.1	881,970
情報・通信業 (4.5%)			
KDD I	359.4	345.5	1,637,324
ソフトバンク	629	6,047	1,132,603

銘柄	2024年4月19日現在	2024年10月21日現在	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
D T S	88.3	124.9	492,730
卸売業 (8.8%)			
伊藤忠商事	307.2	295.4	2,236,768
長瀬産業	268.2	309	978,603
豊田通商	78.7	314.7	835,685
三菱商事	765	808.8	2,296,992
小売業 (3.0%)			
ローソン	76.1	—	—
Z O Z O	98.9	139.7	751,865
セブン&アイ・ホールディングス	262.8	—	—
日本瓦斯	266.5	370.7	811,833
丸井グループ	207.5	239.6	575,758
銀行業 (9.6%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	612.6	1,065.9	832,467
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,380	1,744.3	2,813,555
りそなホールディングス	654.3	629.1	650,174
三井住友フィナンシャルグループ	288.3	831.6	2,662,783
保険業 (5.7%)			
SOMPOホールディングス	566.3	544.5	1,792,494

銘柄	2024年4月19日現在	2024年10月21日現在	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東京海上ホールディングス	227.7	242.6	1,371,903
T & Dホールディングス	290.5	366.9	930,274
その他金融業 (1.7%)			
オリックス	343.4	368.4	1,202,826
不動産業 (0.9%)			
東急不動産ホールディングス	498.1	653.8	644,123
サービス業 (-)			
セコム	62.4	—	—
合計	株数・金額	千株	千株
	銘柄数<比率>	22,520.3	33,012.9
		68銘柄	70銘柄
			<97.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(B) 未上場株式

銘柄	2024年4月19日現在	2024年10月21日現在	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
陸運業 (0.1%)			
東京地下鉄	—	48.4	58,080
合計	株数・金額	千株	千円
	銘柄数<比率>	—	48.4
		—	1銘柄
			<0.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内投資信託受益証券、投資証券

銘柄	柄	2024年4月19日現在	2024年10月21日現在	
		単位数または口数	単位数または口数	評価額
		千口	千口	千円
大和ハウスリート投資法人		1.421	—	—
合計	口数・金額	1.421	—	—
	銘柄数<比率>	1	—	<—>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド 運用報告書

《第38期》

決算日 2024年7月10日

(計算期間：2024年1月11日から2024年7月10日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	<ul style="list-style-type: none">●わが国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とし、高水準の配当等収益の確保を図るとともに投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行います。●ポートフォリオの平均予想配当利回りが市場平均以上となることを目指して運用を行います。●主として予想配当利回りが市場平均以上の銘柄の中から、投資価値の高い銘柄に厳選して投資することで、魅力的な配当収益を確保することを目指します。●個別企業分析により企業の配当の成長性を多角的に分析し、将来の配当成長が見込まれる銘柄を発掘します。●独自の綿密な企業調査に基づき、配当成長を主に①企業の配当の原資となる収益の成長②配当性向の上昇③財務体質の健全化および資本構成の最適化の3方向から多角的に分析します。●株式への投資は、原則として、高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。なお、株式の他、その他の有価証券（不動産投資信託証券等）に投資することがあります。●資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。
主要運用対象	わが国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) [*]		株式組入比率等	株式先物比率	投資証券組入比率	純資産総額
		期騰落率	TOPIX(配当込)	期騰落率				
34期(2022年7月11日)	円	%		%	%	%	%	百万円
	23,323	4.6	3,098.28	△2.3	96.2	—	1.3	32,826
35期(2023年1月10日)	23,125	△0.8	3,083.51	△0.5	96.2	—	1.2	33,754
36期(2023年7月10日)	28,485	23.2	3,729.74	21.0	99.3	—	0.9	42,452
37期(2024年1月10日)	31,786	11.6	4,108.89	10.2	99.6	—	0.7	54,057
38期(2024年7月10日)	39,237	23.4	4,947.89	20.4	99.5	—	0.5	73,081

※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。参考指数としてTOPIX(配当込)^{*}を記載しております。

^{*}TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。

^{*}東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率

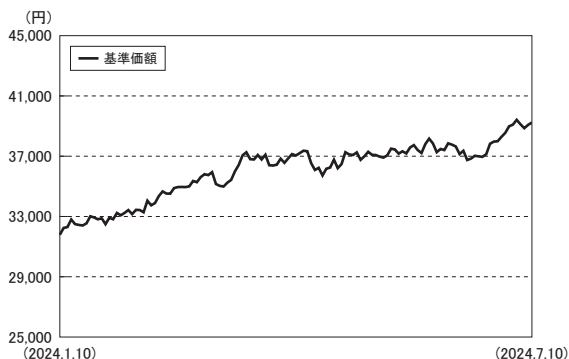
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式組入比率等	株式先物比率	投資証券組入比率
		騰落率	TOPIX(配当込)	騰落率			
(期首) 2024年1月10日	円	%		%	%	%	%
	31,786	—	4,108.89	—	99.6	—	0.7
1月末	33,235	4.6	4,288.36	4.4	96.3	—	0.6
2月末	34,997	10.1	4,499.61	9.5	96.2	—	0.5
3月末	37,096	16.7	4,699.20	14.4	95.6	—	0.5
4月末	37,265	17.2	4,656.27	13.3	93.8	—	0.5
5月末	37,803	18.9	4,710.15	14.6	96.0	—	0.5
6月末	38,285	20.4	4,778.56	16.3	95.5	—	0.5
(期末) 2024年7月10日	39,237	23.4	4,947.89	20.4	99.5	—	0.5

(注) 騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額の推移



●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+23.4%でした。

当期の日本株は、半導体需要の拡大見通しや円安の進行が追い風となったほか、日本のデフレ脱却を期待した海外投資家の買いなどが押し上げ要因となって一段高となり、史上最高値を更新しました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

●投資環境

当期の日本株は、円安の進行や米国株の好調な推移のほか、海外投資家からの資金流入などが押し上げ要因となる中で始まりました。日米企業の好調な決算発表なども手掛かりに、半導体関連株をはじめとする主力株を中心に上値を追う展開が続く、日経平均株価は2月下旬に1989年12月末に付けた過去最高値を突破、そして3月初めには史上初となる4万円の台に到達しました。その後はやや調整したものの、高い賃上げ率が示された春闘を受けてデフレ脱却期待が高まると3月中旬に急反発し、日銀がマイナス金利政策を撤廃した上で、緩和的な金融環境を継続すると強調したこと続き、米連邦準備制度理事会(FRB)が年内3回の利下げを行う方針を維持し、日米の金融政策決定会合が大方の事前想定通りに通過したことから、日経平均株価は3月下旬に一時41,000円台に乗せるなど、再び終値で史上最高値を更新しました。4月からは新年度入りに伴う利益確定売りが膨らんだほか、米国経済の底堅さを示す経済指標の発表が相次いだことでFRBの早期利下げ観測が大きく後退したことからの反落し、日銀の政策修正に対する警戒感や欧州における政治不安などが重石となって上値の重い推移がしばらく続きました。しかし1ドル160円を超える円安水準や日本のデフレ脱却を期待した海外投資家の買いなどが押し上げ要因となって6月下旬からは上昇基調となり、7月上旬にTOPIX、日経平均株価は共に史上最高値を更新して期を終えました。

●ポートフォリオ

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。なお、当ファンドにおける組入上位10業種の比率は以下の通りとなりました。これらの構成は業種配分を意図したものではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

また、当期末時点におけるファンドの平均予想配当利回りは2.9%と、日本株式市場全体(TOPIX)の平均予想配当利回りを0.8%上回りました。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	電気機器	11.5%
2	建設業	9.9
3	卸売業	9.2
4	銀行業	7.9
5	化学	6.8
6	情報・通信業	6.0
7	ガラス・土石製品	4.8
8	陸運業	4.7
9	ゴム製品	4.6
10	保険業	4.6



当期末

	業種	比率
1	電気機器	12.8%
2	銀行業	10.3
3	卸売業	9.4
4	建設業	9.0
5	保険業	5.7
6	輸送用機器	5.3
7	情報・通信業	4.6
8	ガラス・土石製品	4.3
9	電気・ガス業	3.7
10	陸運業	3.7

(注) 「比率」欄は、純資産総額に対する割合です。

■今後の運用方針

米連邦準備制度理事会(FRB)や日銀の政策判断のほか、原材料価格や人件費の上昇など、相場を巡る不透明要因は多いものの、そのような環境であるからこそ、銘柄間におけるバリュエーションの格差が広がって、収益機会も増えて来ると言えます。債券利回りと比較して十分に高い水準にある配当利回りは、好配当銘柄に対する中期的な下支え要因になると考えています。また東証による上場企業に対する資本コストや株価を意識した経営の要請をきっかけとして、株主還元の拡充を図る企業が増えており、当ファンドにとって有望な組入候補銘柄の裾野が大きく広がっています。足もとの予想配当利回りが高い銘柄を主体としつつ、定性分析に基づき将来配当の安定性・成長性を考慮することで、着実な企業価値の向上が見込まれる銘柄を厳選して組入れていく方針です。同時に株価のベータ値を意識することで、下値抵抗力が強く、安心して保有して頂くことができるファンドの運営に努めます。

■1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

(2024年1月11日～2024年7月10日)

項目	金額
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券)	5円 (5) (0)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用	—
合計	5

(注) 費用明細の項目の概要および注記については、前述の「1万口（元本10,000円）当たりの費用明細」をご参照ください。

■売買及び取引の状況 (2024年1月11日から2024年7月10日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内		千株	千円	千株	千円
上 場		6,894.9 (1,456.2)	14,815,362 (-)	3,156.3	8,739,737
未 上 場		-	-	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託受益証券、投資証券

		買 付		売 付	
		単位数又は口数	金 額	単位数又は口数	金 額
国内		千口	千円	千口	千円
大和ハウスリート投資法人		- (-)	- (-)	0.055 (-)	13,301 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	23,555,100千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	66,507,651千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	0.35

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

■当期中の主要な売買銘柄

●株 式

当 期				当 期			
買 付		買 付		売 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
小松製作所	252.1	1,127,422	4,472	ローソン	76.1	788,396	10,360
サワイグループホールディングス	169.7	986,245	5,811	セコム	62.4	607,771	9,739
トヨタ自動車	269.5	984,178	3,651	セブン&アイ・ホールディングス	262.8	542,025	2,062
宝ホールディングス	714.8	749,454	1,048	エア・ウォーター	183.1	419,077	2,288
コンソルディア・フィナンシャルグループ	943.5	748,106	792	花王	73.2	416,853	5,694
東急不動産ホールディングス	680	728,254	1,070	日本パーカライジング	323.4	396,775	1,226
ヤマハ発動機	448.8	685,683	1,527	関西電力	166	394,449	2,376
積水ハウス	181.4	642,759	3,543	住友電気工業	205	392,301	1,913
ZOZO	174.6	588,585	3,371	ブリヂストン	50.5	339,933	6,731
日本瓦斯	234.4	575,956	2,457	五洋建設	476.6	308,911	648

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2024年1月11日から2024年7月10日まで）

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2024年7月10日現在）

(1) 国内株式

上場株式

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額 千円
鉱業 (1.7%)	千株	千株	千円
INPEX	384.2	518.5	1,252,177
建設業 (9.1%)			
大林組	730	906.1	1,795,890
鹿島建設	206.9	198.9	556,920
五洋建設	1,044	567.4	370,171
住友林業	290.3	279.1	1,466,670
積水ハウス	290.3	453.5	1,626,251
エクシオグループ	250.5	481.7	776,741
食料品 (3.2%)			
アサヒグループホールディングス	153.6	147.7	840,708
宝ホールディングス	—	687.2	758,325
日本たばこ産業	170.4	163.8	728,910
化学 (3.4%)			
クラレ	170.9	211.1	396,445
日産化学	125.1	79.8	393,334
信越化学工業	177.9	171	1,148,436
エア・ウォーター	183.1	—	—
日本パーカライズン	323.4	—	—
アイカ工業	150.5	144.7	507,607
花王	73.2	—	—
医薬品 (3.7%)			
武田薬品工業	171.8	134.3	570,775
アステラス製薬	634	609.6	993,648
サワイグループホールディングス	—	163.2	1,094,908
石油・石炭製品 (1.6%)			
コスモエネルギーホールディングス	100.9	146.3	1,163,962
ゴム製品 (2.7%)			
TOYO TIRE	441.5	324.5	821,309
ブリヂストン	236	185.5	1,157,891
ガラス・土石製品 (4.3%)			
AGC	186.5	179.3	941,145
フジミインコーポレーテッド	144.5	138.9	434,757
ニチアス	347	364.1	1,760,423
非鉄金属 (2.0%)			
住友電気工業	205	—	—
SWCC	366.5	306.2	1,454,450

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額 千円
金属製品 (2.0%)	千株	千株	千円
東洋製罐グループホールディングス	352	459.7	1,129,482
LIXIL	—	192.3	338,351
機械 (2.9%)			
小松製作所	—	242.4	1,159,884
アマノ	194.9	223.6	931,741
電気機器 (12.9%)			
日立製作所	103.6	498	1,901,364
三菱電機	316.2	304	854,392
ソシオネクスト	110.5	106.2	404,728
日本電気	54.6	52.5	722,400
アズビル	—	94.2	423,994
ローム	88.4	85	194,905
村田製作所	399.3	463.4	1,666,849
キヤノン	146.8	163.6	740,290
東京エレクトロン	67.2	64.6	2,443,172
輸送用機器 (5.4%)			
トヨタ自動車	294.1	541.9	1,783,392
本田技研工業	652.8	849.4	1,446,528
ヤマハ発動機	—	431.5	679,396
電気・ガス業 (3.8%)			
関西電力	363.8	197.8	519,027
九州電力	287.8	583.4	898,727
大阪瓦斯	231.1	386.8	1,318,988
陸運業 (3.7%)			
山九	191	209.6	1,120,731
セイノーホールディングス	185.6	178.4	392,390
AZ-COM丸和ホールディングス	291.2	466.1	519,235
九州旅客鉄道	200.4	192.7	684,855
海運業 (0.7%)			
川崎汽船	—	208	526,136
倉庫・運輸関連業 (1.3%)			
上組	286.1	275.1	945,518
情報・通信業 (4.6%)			
大塚商会	45.1	—	—
KDDI	314	345.5	1,555,786
ソフトバンク	629	604.7	1,262,915

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
D T S	88.3	124.9	523,331
卸売業 (9.5%)			
伊藤忠商事	307.2	295.4	2,403,965
長瀬産業	268.2	309	1,007,649
豊田通商	78.7	314.7	1,012,389
三菱商事	765	735.5	2,454,363
小売業 (2.9%)			
ローソン	76.1	—	—
Z O Z O	—	167.9	737,248
セブン&アイ・ホールディングス	87.6	—	—
日本瓦斯	151.2	370.7	869,662
しまむら	18.4	—	—
丸井グループ	207.5	199.5	468,825
銀行業 (10.4%)			
コンソルディア・フィナンシャルグループ	—	907.1	855,758
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,380	1,647.3	2,953,608
りそなホールディングス	654.3	629.1	672,193
三井住友フィナンシャルグループ	288.3	277.2	3,075,534

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
保険業 (5.8%)				
SOMPOホールディングス	134.7	544.5	1,899,216	
東京海上ホールディングス	227.7	218.9	1,443,864	
T&Dホールディングス	290.5	279.3	851,306	
その他金融業 (1.7%)				
オリックス	343.4	330.2	1,211,503	
不動産業 (1.0%)				
東急不動産ホールディングス	—	653.8	703,161	
サービス業 (—)				
セコム	62.4	—	—	
合計	株 数 ・ 金 額	千株	千株	千円
	銘柄 数 < 比 率 >	18,793	23,987.8	72,720,628
		67銘柄	68銘柄	<99.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内投資信託受益証券、投資証券

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		単位数または口数	単位数または口数	評 価 額
		千口	千口	千円
大和ハウスリート投資法人		1.421	1.366	333,440
合 計	口 数 、 金 額	1.421	1.366	333,440
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	<0.5%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2024年7月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 72,720,628	% 91.7
投 資 証 券	333,440	0.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	6,215,950	7.8
投 資 信 託 財 産 総 額	79,270,019	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年7月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	79,270,019,936円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,155,678,448
株 式(評価額)	72,720,628,550
投 資 証 券(評価額)	333,440,600
未 収 入 金	2,908,056,038
未 収 配 当 金	152,216,300
(B) 負 債	6,188,971,698
未 払 解 約 金	6,188,971,698
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	73,081,048,238
元 本	18,625,554,458
次 期 繰 越 損 益 金	54,455,493,780
(D) 受 益 権 総 口 数	18,625,554.458口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	39.237円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額	17,006,567,610円
期中追加設定元本額	3,707,567,133円
期中一部解約元本額	2,088,580,285円

(注2) 当ファンドの当期末元本額の内訳は以下の通りです。

フィデリティ・日本配当成長株・ファンド(分配重視型)	16,547,882,238円
フィデリティ・日本配当成長株投資	2,077,672,220円

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2024年1月11日 至2024年7月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,012,747,198円
受 取 配 当 金	1,012,739,566
受 取 利 息	794
そ の 他 収 益 金	6,838
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	12,795,030,855
売 買 益	13,707,021,032
売 買 損	△911,990,177
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	13,807,778,053
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	37,051,304,807
(E) 解 約 差 損 益 金	△5,870,778,514
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	9,467,189,434
(G) 合 計(C+D+E+F)	54,455,493,780
次 期 繰 越 損 益 金(G)	54,455,493,780

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。